

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,516,758	1,548,264	2,788,126
経常利益または経常損失 (千円)	51,734	83,291	11,783
四半期純利益または当期純損失 (千円)	52,651	83,011	5,896
四半期包括利益または包括利益 (千円)	27,812	65,984	8,626
純資産額 (千円)	2,451,574	2,481,119	2,415,135
総資産額 (千円)	3,181,600	3,205,503	3,171,551
1株当たり四半期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	10.13	15.98	1.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	77.4	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,496	290,593	170,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,526	52,067	70,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184	0	14
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,774,710	1,884,657	1,651,800

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 または1株当たり四半期 純損失( )	0.20	4.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期第2四半期連結累計期間および第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景とした緩やかな回復傾向にある一方で、欧州の債務問題に起因する金融市場の混乱や円高の長期化、電力の安定供給に対する懸念、消費増税議論に伴う消費マインドの変化など景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況の中で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、当社グループでの販売比率が高い国内では徐々に持ち直しの動きが見られましたが、経済情勢と同様に一進一退を繰り返しており、カー用品全体では未だ本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは地域毎に適した各種キャンペーンの実施と合わせて、平成24年1月から発売を開始したボリュームゾーン向け新製品「STREET ADVANCE DAMPER」の推販に傾注してまいりました。国内では、話題の新型スポーツカーに新製品を装着したデモカーを投入し、販売店での試乗体感イベント等を実施するとともに取材対応などの広報活動にも活用して媒体露出度を高め、また海外では新規代理店の開拓に注力するなど、販売の増加に向けた取り組みを鋭意おこなってまいりました。

これらの結果、国内では比較的好調に推移しましたが、海外の一部地域では長期化する円高やアジア製の安価な類似品の影響を受けて低迷し相殺されたことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,548百万円（前年同四半期比31百万円、2.1%増）と、前年同四半期と比較して若干の増収に留まりました。

利益の面においては為替動向の影響などもあって、経常利益83百万円（前年同四半期比31百万円、61.0%増）、四半期純利益83百万円（前年同四半期比30百万円、57.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ33百万円増加し、3,205百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ232百万円増加し、1,884百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ32百万円減少し、724百万円となりました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ65百万円増加し、2,481百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、1,884百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は290百万円（前第2四半期連結累計期間297百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費32百万円、売上債権の減少額73百万円、たな卸資産の減少額126百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は52百万円（前第2四半期連結累計期間78百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は0百万円(前第2四半期連結累計期間0百万円の支出)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,942	44.23
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	543	8.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	195	2.93
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	160	2.40
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
大西 康弘	青森県弘前市	120	1.80
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町9-9-5番1	82	1.24
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,475	67.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,200	51,932	-
単元未満株式	普通株式 650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,932	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,651,800	1,884,657
売掛金	321,592	245,253
商品及び製品	534,538	415,183
仕掛品	55,874	39,248
原材料及び貯蔵品	119,449	117,172
その他	62,321	53,179
貸倒引当金	71	66
流動資産合計	2,745,504	2,754,628
固定資産		
有形固定資産	207,561	233,274
無形固定資産	18,743	14,979
投資その他の資産		
その他	202,992	205,871
貸倒引当金	3,250	3,250
投資その他の資産合計	199,742	202,621
固定資産合計	426,046	450,875
資産合計	3,171,551	3,205,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,483	146,763
その他	226,075	217,691
流動負債合計	403,559	364,454
固定負債		
退職給付引当金	140,236	142,813
役員退職慰労引当金	159,753	164,778
その他	52,867	52,338
固定負債合計	352,857	359,930
負債合計	756,416	724,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,575,811	2,658,822
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,535,684	2,618,695
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	120,549	137,576
その他の包括利益累計額合計	120,549	137,576
純資産合計	2,415,135	2,481,119
負債純資産合計	3,171,551	3,205,503

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,516,758	1,548,264
売上原価	951,567	968,737
売上総利益	565,190	579,527
販売費及び一般管理費	491,820	502,466
営業利益	73,370	77,060
営業外収益		
受取手数料	1,333	7,062
試作品等売却収入	2,291	3,944
その他	8,348	1,553
営業外収益合計	11,974	12,559
営業外費用		
為替差損	32,020	6,107
その他	1,590	221
営業外費用合計	33,611	6,328
経常利益	51,734	83,291
特別利益		
固定資産売却益	1,596	1,277
特別利益合計	1,596	1,277
特別損失		
固定資産売却損	0	1,041
固定資産除却損	102	269
特別損失合計	103	1,311
税金等調整前四半期純利益	53,226	83,257
法人税、住民税及び事業税	575	246
法人税等合計	575	246
少数株主損益調整前四半期純利益	52,651	83,011
四半期純利益	52,651	83,011

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,651	83,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,838	17,026
その他の包括利益合計	24,838	17,026
四半期包括利益	27,812	65,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,812	65,984

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,226	83,257
減価償却費	37,101	32,029
売上債権の増減額(は増加)	44,661	73,957
たな卸資産の増減額(は増加)	156,100	126,533
仕入債務の増減額(は減少)	27,998	26,475
その他	22,943	727
小計	286,034	288,574
法人税等の支払額	333	330
法人税等の還付額	10,721	1,859
その他	1,074	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,496	290,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,513	56,016
その他	2,039	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,526	52,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	184	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,128	5,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,709	232,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,000	1,651,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,710	1,884,657

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ425千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	156,473千円	136,796千円
退職給付費用	3,925	3,404
役員退職慰労引当金繰入額	4,906	5,024
研究開発費	106,581	125,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,774,710千円	1,884,657千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,774,710	1,884,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円13銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,651	83,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,651	83,011
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ティン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。